

# 1920年代と2000年代との経済統計における比較

慶應義塾大学 木下博之

## 1. 目的

1920年代と2000年代の政治社会状況の相違点および類似点を検討するために、経済統計において比較を試みる。事件の影響を統計に見だし各年代の特徴をつかみ論じる。日本国内の状況を議論の中心とする。1930年代との関連についても論じ、2010年代の展望に繋げる。

## 2. 手段

1920年代の転機として、1927年3月の「三月恐慌」、および、1929年10月に起きた「暗黒の木曜日」に着目し、2000年代の転機として、2008年10月に具現化した「リーマン・ショック」に着目し、2011年3月に発生した「東日本大震災」の影響についても考量する。金価格、失業率、経済成長率、産業比率、貿易高の時系列的変化の差分、2階差分から両年代の特徴を把握し比較をして、事件の影響を見だしつつ相違点および類似点を検討する。

## 3. 結果

両年代とも年代の中期において、GDPに現れる程度の好況を経験している。その後訪れる事件により一旦成長率の低下や失業率の上昇がみられるものの、その後若干復調しているようにみられる点が共通しているが、他の側面からの検討から、事件以後の状況の根本的な変化を確認することができる。金価格においては、両年代とも事件後一旦値を下げ、その後、事件以前を超え上昇していく傾向がみえる。政府財政規模の拡大も同様に指摘することができる。1930年代はこうした経済停滞のなかでの軍事需要への期待もあり軍部は力を得て戦線は拡大し(井上 2011, 43)、財政と信用は徒に膨張を続け、軍需生産に重心を置いた形で重化学工業化が進行し、中小企業が主体であった商業サービス業は萎縮していった(小島, 156)。2010年代初頭の現在、事件の衝撃と過当競争に伴う経済的低迷にあり、1930年代初頭との類似点がある。

## 4. 結論

経済的事件と政治的事件は、その経緯において互いに関連を有している。政府による積極的な支出が、事件の影響を緩和する側面もあるが、完全に回復させることはなく、産業構造、就業形態の変化が現れることを、両年代において伴に指摘できる。事件の国民への影響を緩和するために財政支出で償うというのは、道理にかなうものであるが、その支出がどう社会に影響するかについても注視するべきであり、支出のあり方についての議論が必要となる。

## 参考文献

- 大川一司(1979) 『長期経済統計 貿易と国際収支』 東洋経済新報社.
- 川合一郎(1968) 『講座日本資本主義発達史論 III』 日本評論社.
- 小島恒久(1989) 『1930年代の日本』 法律文化社.
- 田中愛治(2011) 『政治経済学の規範理論』 勁草書房.
- 井上寿一(2011) 『戦前日本のグローバリズム』 新潮選書.